

オーロラⅡ (トルコ投資ファンド)

運用報告書(全体版)

第22期(決算日2018年7月11日)

作成対象期間(2017年7月12日～2018年7月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	1996年9月12日から2021年7月12日までです。
運 用 方 針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主な投資対象	トルコの企業の株式(DR(預託証書)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 率	期 中 騰 落				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
18期(2014年7月11日)	16,330	350	1.7	2.4	93.6	—	4.6		4,054
19期(2015年7月13日)	16,295	320	1.7	1.2	96.0	—	4.0		3,192
20期(2016年7月11日)	11,802	120	△26.8	△28.5	94.2	—	4.2		2,017
21期(2017年7月11日)	13,352	200	14.8	17.8	96.6	—	1.9		3,379
22期(2018年7月11日)	9,504	0	△28.8	△29.2	96.9	—	—		2,713

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数はBIST100指数（円換算ベース）です。

*参考指数（＝BIST100指数（円換算ベース））は、BIST100指数（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日のトルコリラ為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

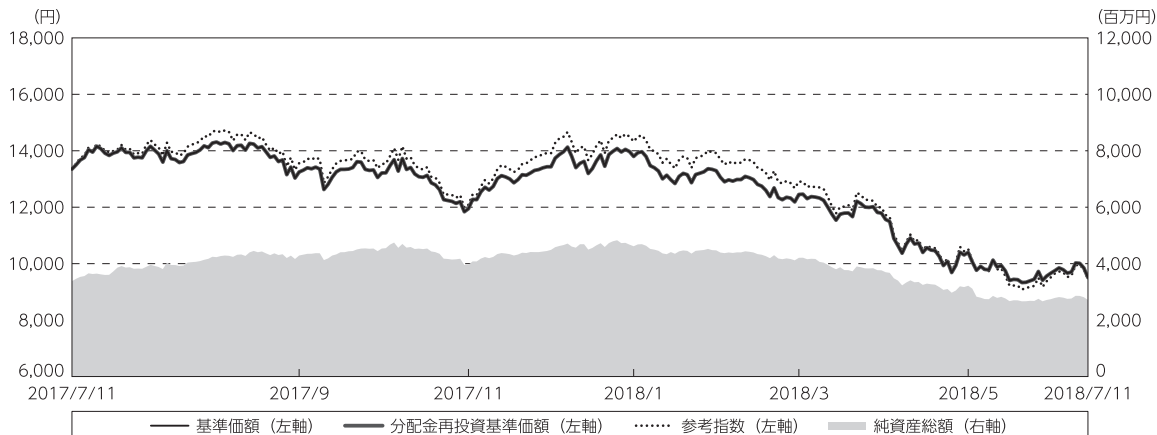
年 月 日	基 準	価 額	参 考 指 数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2017年 7 月11日	円 13,352	% —	% —	% 96.6	% —	% 1.9
7 月末	13,941	4.4	5.2	97.3	—	1.8
8 月末	14,309	7.2	10.2	96.9	—	1.5
9 月末	13,248	△ 0.8	1.5	96.3	—	1.4
10月末	13,217	△ 1.0	1.4	97.9	—	0.9
11月末	11,948	△10.5	△ 9.5	99.9	—	—
12月末	13,739	2.9	6.9	98.9	—	—
2018年 1 月末	13,799	3.3	7.3	99.5	—	—
2 月末	13,341	△ 0.1	4.5	99.6	—	—
3 月末	12,451	△ 6.7	△ 3.3	96.1	—	—
4 月末	11,791	△11.7	△10.2	97.9	—	—
5 月末	10,399	△22.1	△21.2	93.9	—	—
6 月末	9,752	△27.0	△27.7	95.7	—	—
(期 末) 2018年 7 月11日	9,504	△28.8	△29.2	96.9	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,352円

期 末：9,504円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△28.8%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年7月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、BIST100指数（円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2017年7月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （横ばい）トルコの大手企業の堅調な決算発表、2016年のクーデター未遂後の一時的な落ち込みからの景気回復、米国が停止したビザ発給業務を再開した一方、ドイツとの政治関係が悪化したこと、独立を目指すイラクのクルド自治区の住民投票による地政学的リスクの高まり、株式市場の現地通貨建ての上昇を相殺するトルコ・リラ安が進行したこと
- （下 落）インフレ率の高まりや経常収支赤字の拡大、経済運営への不信感の強まり、大手銀行の不良債権増加懸念、大統領・総選挙の不確実性やその前の財政規律の緩和、株式市場の現地通貨建ての下落に加えトルコ・リラ安が一段と加速したこと

○投資環境

期初、大手企業による2017年4－6月期の好調な決算発表や2016年のクーデター未遂後の景気落ち込みからの堅調な回復を示唆している経済指標などが好感され、トルコ株式市場は上昇して始まりました。その後、トルコとドイツの政治関係の悪化懸念、イラクからの独立を目指すクルド自治区の住民投票の実施にあたり、トルコ軍の介入が懸念されたことや米国とトルコが互いにほぼ全てのビザ発給業務を停止したことなどから下落しました。その後も、米国との関係の動向が注目され、上下する局面はありましたが、国内の堅調な経済指標や大手企業の堅調な業績を受け、再び上昇基調に戻りました。しかし、米国の長期金利の上昇をきっかけに、トルコの経常収支赤字の拡大やインフレ率の高まりなどが注目され、中央銀行の金融引き締め策への消極的な姿勢が問題視され始め、下落に転じました。トルコ・リラ安の進行で外貨建て債務が多いトルコ企業の返済負担が拡大し、不良債権の増加に繋がる懸念が銀行の株価への重石となりました。また、前倒しになった大統領・総選挙の前に財政規律が緩和されたことが嫌気されました。経済運営への不信が高まる中、中央銀行が予想以上に大幅な利上げを行なったことで、トルコ・リラが落ち着きを取り戻し、株式市場は反発しましたが、大統領・総選挙の不確実性や経済指標の悪化が重石となり、再び下落しました。エルドアン大統領が再選し、自身が率いる政党を中心とした与党の連合が国会で過半数を獲得するとの選挙結果が確認された後、安定した政権運営の期待や株の底値を狙うとみられた買いから一時的に反発しましたが、当期においてトルコ株式は下落しました。

為替市場では、トルコ中央銀行が金融引き締め策の継続を示唆したことが下支えとなった一方、イラクからの独立を目指すクルド自治区の住民投票、米国のビザ発給停止問題、トルコ軍によるシリアでの介入拡大などの地政学的リスクの高まりが重石となり、トルコ・リラは2018年1月中旬まで緩やかなペースで下落（円高）しました。その後、トルコの経常収支赤字の拡大、インフレ率の高まり、経済過熱への懸念や政府・中央銀行の経済運営への不信感の高まりなどから下落（円高）ペースは加速しました。期末にかけて、トルコ中央銀行が政策金利を大幅に引き上げ、複数の政策金利から成る金融政策の枠組みを簡素化したことやエルドアン大統領の再選による安定した政策運営への期待の広がりでもトルコ・リラの下落はようやく止まりましたが、当期において対円で大幅に下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持するという運用方針に基づいて運用を行ない、組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- （１）業種別では、期初においては、一般消費財・サービス、公益事業などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、資本財・サービス、金融などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。期末においては、一般消費財・サービス、電気通信サービスなどをオーバーウェイトとし、資本財・サービス、不動産などをアンダーウェイトとしました。
- （２）個別銘柄では、タークセル、アクバンクなどを上位に組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（BIST100指数（円換算ベース））が29.2%の下落となったのに対して、基準価額は28.8%の下落となりました。

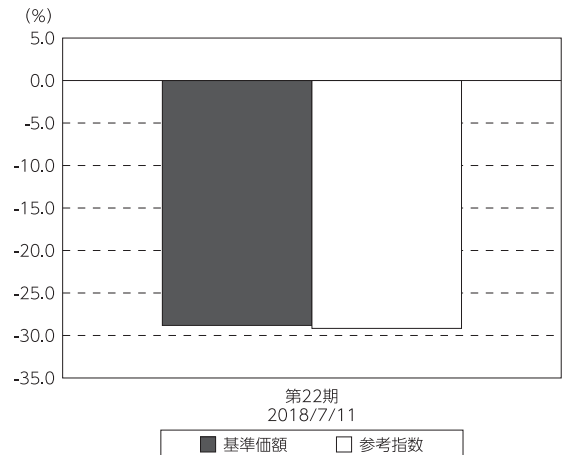
（主なプラス要因）

- ①業種別で、株価騰落率が参考指数を上回った素材をオーバーウェイトとしたことや、株価騰落率が参考指数を下回った不動産をアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回った化学株や自動車株をオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別で、株価騰落率が参考指数を上回った資本財・サービスをアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回った金属・鉱業株をアンダーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、BIST100指数（円換算ベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案して、大変遺憾ながら今期の収益分配は見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり・税込み）

項 目	第22期
	2017年7月12日～ 2018年7月11日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,967

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- （１）トルコ経済については、過熱した景気の沈静化が、インフレ率の抑制や経常収支赤字の縮小、トルコ・リラの安定化に必要とされています。実際に足元で景気減速の兆しが既に見られます。2018年４月以降の製造業PMI（購買担当者景気指数）が鉱工業生産の減速を示唆しており、2018年６月の貿易収支統計の速報において、輸出や輸入が共に縮小しましたが、輸入の縮小率が大きく、貿易収支の赤字は改善しました。大統領・総選挙に勝利し、安定した政策運営を実施できるようになったエルドアン大統領がこのチャンスをつかみ、経済の不均衡の是正を進め、かつ維持可能な安定した経済成長を目指す経済政策運営を実行できるかを注視します。
- （２）トルコ株式市場については、足元の景気減速が大手企業の業績に影響を及ぼしますが、株価バリュエーション（投資価値評価）は極めて割安な水準であり、ある程度の業績悪化が既に反映されていると考えられます。むしろ、直近の金融引き締め策に続いて、持続可能な成長軌道に乗せる政策が打ち出され、経済運営全般への投資家の信頼が回復すれば、反発することもあり得ると考えられます。

・投資方針

業種別では、中長期的なトルコの経済成長の恩恵を受ける一般消費財・サービスのオーバーウェイトを引き続き維持する方針です。

個別銘柄については、競争力のあるビジネスモデルや独自の成長要因を有し、経済環境によらず安定した収益の成長が見込まれる銘柄に選別的に投資する考えです。

今後も基準価額の向上に努めて参りますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年 7 月12日～2018年 7 月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	276	2.182	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(133)	(1.048)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(130)	(1.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.080	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.079)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	26	0.204	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(25)	(0.200)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	313	2.470	
期中の平均基準価額は、12,661円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年7月12日～2018年7月11日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イギリス	百株 1,870	千英ポンド 538	百株 16	千英ポンド 8
	トルコ	64,135 (2,176)	千トルコリラ 74,273 (—)	53,259	千トルコリラ 58,710

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	トルコ	口	千トルコリラ	口	千トルコリラ
	EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATI	—	—	692,000	1,778

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

（2017年7月12日～2018年7月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,857,462千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,950,086千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年7月12日～2018年7月11日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年7月11日現在）

外国株式

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等
			評 価 額	外貨建金額	
（イギリス）	百株	百株	千円	千英ポンド	
GLOBAL PORTS HOLDING PLC	—	411	205	30,258	運送インフラ
DP EURASIA NV	—	1,442	259	38,173	ホテル・レストラン・レジャー
小 計	株 数 ・ 金 額	—	465	68,432	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	—	<2.5%>	
（トルコ）			千トルコリラ		
AKBANK T. A. S	10,045	14,958	10,844	255,397	銀行
AKSA AKRILIK KIMYA SANAYII	—	1,154	1,268	29,872	繊維・アパレル・贅沢品
AKSIGORTA	—	3,364	1,244	29,312	保険
ALARKO CARRIER SANAYI VE TICARET AS	—	257	1,075	25,332	機械
ANADOLU HAYAT EMEKLILIK	2,148	1,991	1,443	33,995	保険
ARCELIK A. S	1,524	1,619	2,337	55,041	家庭用耐久財
ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	1,059	—	—	—	航空宇宙・防衛
AYGAZ AS	2,499	670	727	17,143	ガス
BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SAN VE	2,005	4,110	2,626	61,853	自動車部品
CIMSA CIMENTO SANAYI VE TIC	1,055	2,443	2,565	60,428	建設資材
DOGUS OTOMOTIV SERVIS VE TIC	121	—	—	—	販売
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	6,245	8,294	9,073	213,686	金属・鉱業
FORD OTOMOTIVE SANAYI AS	995	823	5,020	118,238	自動車
INDEKS BILGISAYAR SIS TEMLERI MUHENDISLI	240	1,525	1,169	27,547	電子装置・機器・部品
KOC HLDGS	—	1,411	1,931	45,490	コングロマリット
KORDSA TEKNIK TEKSTIL A.S.	1,854	4,546	2,986	70,338	自動車部品
LOGO YAZILIM SANAYI VE TICAR	325	310	1,204	28,377	ソフトウェア
PETKIM PETROKIMYA HOLDING AS	5,534	1,687	750	17,680	化学
SODA SANAYII	4,476	9,896	5,769	135,877	化学
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	1,037	1,131	2,540	59,822	自動車
TURKIYE SINAI KALKINMA BANK	5,450	—	—	—	銀行
TURK TUBORG BIRA VE MALT SANAYII A.S.	1,300	1,228	1,237	29,134	飲料
TURK HAVA YOLLARI AO	2,909	1,390	1,987	46,816	旅客航空輸送業
TURK TRAKTOR VE ZIRAAT MAKIN	228	—	—	—	機械
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	5,839	8,986	10,882	256,277	無線通信サービス
TURKIYE GARANTI BANKASI	9,939	9,884	7,778	183,188	銀行
TURKIYE IS BANKASI AS-C	6,397	9,087	4,988	117,490	銀行
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	476	750	8,106	190,907	石油・ガス・消耗燃料
ULKER BISKUVI SANAYI AS	1,330	—	—	—	食品
HACI OMER SABANCI HOLDING	5,705	5,944	5,017	118,157	各種金融サービス
COCA-COLA ICECEK AS	1,131	1,060	3,540	83,376	飲料
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	583	734	4,936	116,246	食品・生活必需品小売り
TAV HAVALIMANLARI HOLDING AS	900	1,287	2,999	70,649	運送インフラ
TURKIYE HALK BANKASI	2,115	—	—	—	銀行
TEKFEN HOLDING AS	800	600	1,069	25,179	建設・土木
TURK TELEKOMUNIKASYON AS	2,500	—	—	—	各種電気通信サービス
LOKMAN HEKIM ENGURUSAG SAGLI	585	585	337	7,949	ヘルスケア・プロバイダー・ヘルスケア・サービス

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(トルコ)		百株	百株	千トルコリラ	千円
MIGROS TICARET A.S		—	676	1,290	30,397
小 計	株 数 ・ 金 額	89,357	102,409	108,756	2,561,207
	銘 柄 数 < 比 率 >	33	31	—	< 94.4% >
合 計	株 数 ・ 金 額	89,357	104,264	—	2,629,640
	銘 柄 数 < 比 率 >	33	33	—	< 96.9% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

2018年7月11日現在の組入れはございません。

銘	柄	期首(前期末)
		口 数
(トルコ)		口
EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATI		692,000
合 計	口 数	692,000
	銘 柄 数	1

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,629,640	95.4
コール・ローン等、その他	125,507	4.6
投資信託財産総額	2,755,147	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（2,638,977千円）の投資信託財産総額（2,755,147千円）に対する比率は95.8%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.93円、1英ポンド=147.00円、1トルコリラ=23.55円、1ユーロ=130.05円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年7月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,755,147,853
コール・ローン等	125,507,695
株式(評価額)	2,629,640,158
(B) 負債	41,968,390
未払解約金	719,099
未払信託報酬	41,187,944
未払利息	242
その他未払費用	61,105
(C) 純資産総額(A－B)	2,713,179,463
元本	2,854,845,169
次期繰越損益金	△ 141,665,706
(D) 受益権総口数	2,854,845,169口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,504円

(注) 期首元本額は2,530,787,513円、期中追加設定元本額は2,093,935,535円、期中一部解約元本額は1,769,877,879円、1口当たり純資産額は0.9504円です。

○損益の状況（2017年7月12日～2018年7月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	142,230,176
受取配当金	142,136,531
受取利息	131,108
支払利息	△ 37,463
(B) 有価証券売買損益	△1,106,094,851
売買益	329,063,391
売買損	△1,435,158,242
(C) 信託報酬等	△ 95,956,451
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,059,821,126
(E) 前期繰越損益金	△ 111,970,099
(F) 追加信託差損益金	1,030,125,519
(配当等相当額)	(2,218,626,894)
(売買損益相当額)	(△1,188,501,375)
(G) 計(D＋E＋F)	△ 141,665,706
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△ 141,665,706
追加信託差損益金	1,030,125,519
(配当等相当額)	(2,218,626,894)
(売買損益相当額)	(△1,188,501,375)
分配準備積立金	56,032,884
繰越損益金	△1,227,824,109

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年7月12日～2018年7月11日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年7月12日～ 2018年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	46,273,725円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,218,626,894円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	9,759,159円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,274,659,778円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,967円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。